

# 地域公共交通計画の評価及び改善について

令和4年3月3日(木)

三重県東員町 政策課

# 主な事業実施状況①

## 鉄道の維持活性化に関する取り組み

東員町が中心となり、北勢線事業運営協議会、三岐鉄道、ヴィアティン三重ファミリークラブとともに、国の補助事業を活用した利用促進の取り組みを展開(クリスマスラッピング、ヴィアティントレイ、楚原れんげ新カットなど)。



## オレンジバスの持続可能な仕組みの構築に関する取り組み

### 令和3年4月から オレンジバスの運賃が変わります

オレンジバスの運賃は平成17年から1乗車100円で運行してきましたが、今後もバスを継続して運行していくために運賃の改定を行うこととしました。

運賃は、民間の路線バスや鉄道の運賃を参考に算出しており、東員町地域公共交通会議を経て決定しています。

| 乗車運賃      |      |      |
|-----------|------|------|
|           | 現状   | 改定   |
| 大人（中学生以上） | 100円 | 200円 |
| 小人（小学生）   | —    | 100円 |
| 未就学児      | 無料   | 無料   |

これまで、どなたでも1乗車100円でしたが、今回の運賃改定で、大人（中学生以上）は200円になります。  
小学生については、小人（小学生）運賃を新設し、現行通り100円で乗車できます。

~改定ポイント~  
① 大人運賃を200円に改定  
② 新たに小人運賃を設定

令和3年4月1日から、大人運賃を100円から200円に改定するとともに、小人運賃（100円）を新設。

また、令和3年4月1日に東部線1台の車両を更新。

# 主な事業実施状況②

## 交通結節点等の利便性向上に関する取り組み

令和3年4月1日から南北急行線の朝3便【7:00発の北勢中央公園口駅行き(東員駅経由)～城山口行き(東員駅経由)】を北勢線のダイヤとの調整のため、6:50発にダイヤ改正。

また、南北急行線の朝1便【5:45発の北勢中央公園口駅行き(東員駅経由)～城山口行き(東員駅経由)】を廃止。

## 公共交通の利用促進に関する取り組み



- ・令和3年4月1日からおでかけ元気バス事業を開始
- ・広報紙への特集記事(4P)の掲載  
(広報とういん令和3年4月号)
- ・ケーブルテレビで特集番組の放送  
(取材令和3年9月、放送令和3年10月)
- ・バスの感染症対策を記載した車体広告用マグネットシートを作成しバスに設置

《特集番組》



# 実施事業の効果

## 効果

- ・国の補助事業を活用した利用促進の取り組みにおいて、行政、交通事業者、民間企業とともに事業を展開できたことは、公共交通の相互利用や、観光事業との連携による公共交通の利用促進につながる大きな収穫であった。
- ・令和3年度にバス3台の車両更新が完了し、バスの利便性は向上したが、町のバス運行費用負担額が大きく増加した。
- ・令和3年4月からのバス運賃の改定は、事前の周知活動やバス運行事業者の協力もあり、円滑に実施することができた。また同時に導入した小人運賃や、おでかけ元気バスの割引制度も順調に運用できている。収入面においても、(R3.12月末時点で)コロナ前の水準を上回るペースであり、オレンジバスの持続可能な仕組みづくりにおいて、大きく前進することができた。

### 【実施事業の評価及び効果について】

東員町地域公共交通計画 P28より

#### (3)評価と改善策の実施

本計画に示した事業については、実施スケジュールに対して的確に実施しているかどうか、どのような実施効果があったか、改善すべき事項などについて毎年度評価し、必要に応じて改善することとしています。

# 実施事業の評価と改善

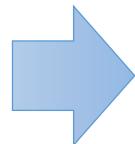
## 評価

目標達成(100%以上)をA、目標値の80%以上達成をB、それ以外をCとし、評価した。  
(詳細は「【資料1-2】東員町地域公共交通計画の事業実施状況及び目標達成状況の評価」をご覧ください。)

**新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標値の内、  
鉄道、民間バス、オレンジバスの利用者数に関する項目が目標未達成となった**

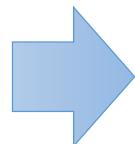
## 改善

①新型コロナウイルス感染症及び運賃改定による利用控えへの対応、利用者回帰の施策



- ・バス停等に現在のバスの位置がリアルタイムで表示されるQRコードの設置
- ・キャッシュレス決裁(JPQR)の導入

②オレンジバス、鉄道、民間バスを含めた、公共交通全体の利用促進の施策



- ・サッカーチームとの連携など、観光と連携した取り組みを実施し、東員町へ訪れたい目的を創ることによる、公共交通全体の利用促進を図る